

令和7年度物価高騰対応地方創生臨時交付金実施計画（第1回）

No.	交付金事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 （千円）	成果目標
1	物価高支援給付金給付事業 （令和6年度低所得世帯支援枠等）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③○R6, R7の累計給付金額 ・令和6年度住民税均等割非課税世帯 6,146世帯×30千円 ・子ども加算 714人×20千円 ・定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 15,000人(500,000千円) ○事務費 ・49,208千円（需用費、役務費、業務委託料、人件費） ④○低所得世帯等の給付対象世帯数（6,146世帯） ○低所得世帯等の給付対象世帯のうち子ども加算対象者（714人） ○定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（15,000人）	R7.4	R7.11	747,868	対象世帯に対して令和7年4月までに支給を開始する
2	甲斐市プレミアム付デジタル商品券事業 （推奨事業メニュー）	①エネルギー価格・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活を下支えするとともに市内店舗での消費を促すことで地域経済の活性化及びデジタル化を促進するため、市民を対象としたプレミアム付デジタル商品券を迅速に発行、販売等する。 ②甲斐市プレミアム付デジタル商品券事業に係る経費 ③甲斐市プレミアム付デジタル商品券事業 ○183,726千円（交付金充当分117,813千円 + 一般財源65,913千円） ・事務消耗品 80千円 ・啓発物印刷（周知ポスター、チラシ印刷） 200千円 ・通信運搬費（事業周知用通知郵送 110円×2,000通） 220千円 ・事業業務委託 183,226千円 ④市民及び登録事業所	R7.4	R8.3	183,726	商品券使用金額455,000千円